

平成22年 7月16日  
独立行政法人  
日本原子力研究開発機構  
敦賀本部

高速増殖原型炉もんじゅの保守管理不備等の根本原因分析を踏まえた  
組織的要因等に関する確認結果について  
(お知らせ)

原子力機構は、先般、中国電力株式会社島根原子力発電所における保守管理の不備等の報告に対する機構への確認<sup>\*1</sup>に基づき、高速増殖原型炉もんじゅ(以下、「もんじゅ」という。)に関してその結果をとりまとめ、原子力安全・保安院(以下、「保安院」という。)並びに地元自治体に報告しました。

【平成22年6月3日 お知らせ済み】

その後、平成22年6月11日付けの保安院指示文書<sup>\*2</sup>に基づき、調査を行ってまいりましたが、本日、「もんじゅ」に関してその結果をとりまとめ、保安院並びに地元自治体に報告しましたのでお知らせいたします。

「もんじゅ」は、中国電力株式会社が行った根本原因分析により明らかになった規制要求事項の変更に対応する仕組みの問題、不適合管理の仕組みの問題、安全文化に関する意識の問題について、いずれも適切な対応がなされており、同様な問題がないことを確認し、その結果を取りまとめました。

今後とも、品質保証活動及び安全文化醸成活動の中で、継続的に改善を行い、類似事象の発生防止に努めてまいります。

添付資料：保守管理不備等の根本原因分析を踏まえた組織的要因等に関する確認結果について(概要)

※1 平成22年4月30日付け平成22・04・30原院第1号「中国電力株式会社島根原子力発電所第1号機及び第2号機の保守管理の不備等の報告に係る機構への確認について(指示)」

※2 平成22年6月11日付け平成22・06・09原院第1号「中国電力株式会社島根原子力発電所第1号機及び第2号機の保守管理の不備等の最終報告に係る機構への確認について(指示)」

以上

## 保守管理不備等の根本原因分析を踏まえた組織的要因等に関する

### 確認結果の報告について（概要）

#### 1. 概要

中国電力株式会社の保守管理の不備等の最終報告における根本原因分析により明らかとなった組織的要因や安全文化等にかかる問題について、もんじゅの状況を調査した結果、いずれも適切な対応がなされており、同様な問題がないことを確認した。

#### 2. 確認結果

##### (1) 規制要求事項の変更に対応する仕組みの問題

###### 【問題点の概要】

中国電力株式会社では、検査制度の変更等、規制要求事項の変更について、速やかに対応してマネジメントできる仕組みが十分でなく適切な対応ができないかったという問題があった。

###### 【もんじゅの結果】

平成20年度第1回保安検査（特別な保安検査）で、品質保証体制、安全文化等に係る指摘を受け、行動計画を取りまとめ、改善活動に取り組んだ。

経営は、運転再開に向けて保守管理部門の強化等を行うため、他拠点からもんじゅに要員配置等を行っている。また、平成21年1月の保全プログラムの策定にあたっては、平成20年8月に所長指示の下、ワーキンググループを設置しており、適切な対応がなされている。

##### (2) 不適合管理の仕組みの問題

###### 【問題点の概要】

中国電力株式会社では、不適合管理が適切に行われず、また、不適合の判断が限られた箇所で決定される等、不適合管理を適切、確実に行うための仕組みが不足していたという問題があった。

###### 【もんじゅの結果】

設備の故障、些細な不具合等の不適合情報を積極的かつ迅速に吸い上げるために、不適合管理委員会を毎朝開催することを規定している。委員会では、保修票の他、不適合として処理するかどうか判断に迷うような事象も取り上げ、事象の内容確認、不適合区分の判断、処置担当課の決定等を行っており、センター大で不適合の判断を行っている。また、月1回センターの幹部が出席し、不適合の処置状況の情報を共有する仕組みとしている。

### (3) 安全文化に関する意識の問題

#### 【問題点の概要】

中国電力株式会社では、安全文化要素のうち、「報告する文化」及び「常に問い合わせる姿勢」が組織として不足していたという問題があった。

#### 【もんじゅの結果】

安全文化醸成活動として、ナトリウム漏えい検出器の点検体制等及びアニラス循環排気装置の屋外排気ダクト腐食孔の発生に係る根本原因分析結果を受けて、「トップマネジメントのコミットメント」、「内部コミュニケーションの充実」等に重点を置いた活動を行っている。安全文化醸成活動は、年度活動計画を定め、アンケート等により活動状況を評価し、この結果を踏まえ、活動計画の見直しを行うこととしている。

### 3. 今後の対応

もんじゅにおいては、中国電力株式会社が行った根本原因分析により明らかとなった問題については、いずれも適切な対応がなされており、同様な問題がないことを確認した。これらの対応については、今後とも、品質保証活動及び安全文化醸成活動の中で、継続的に改善を行い、類似事象の発生防止に努めていく。

以上